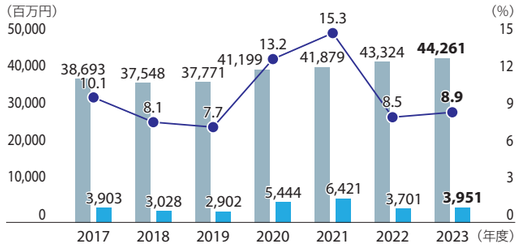
財務・非財務ハイライト（連結）

売上高、営業利益、営業利益率

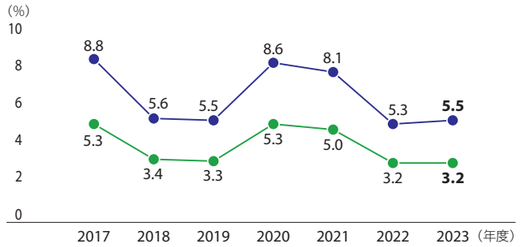


■ 売上高（左）　■ 営業利益（左）　●営業利益率※（右）

※営業利益 ÷ 売上高（単年）

2023年度は、有機EL材料の需要増や、為替影響による増収効果等により、売上高は、前期比937百万円増（2.2%増）の44,261百万円、営業利益は、前期比250百万円増（6.8%増）の3,951百万円となりました。

ROE、ROA

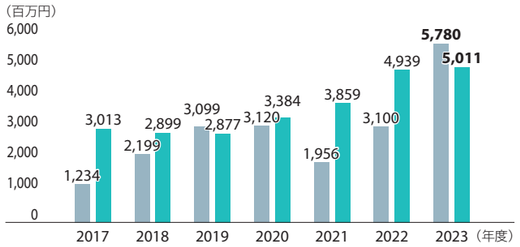


●ROE※1　●ROA※2

※1 当期純利益 ÷ 自己資本　※2 当期純利益 ÷ 総資産

2023年度は、利益の増加によりROEは向上した一方で、総資産の増加により、ROAは前年並みとなりましたが、今後も利益の拡大を目指しつつ、資産の効率化を実行してまいります。

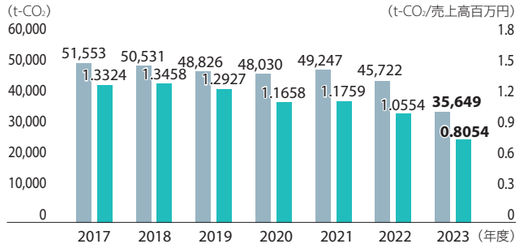
設備投資金額、研究開発費



■ 設備投資金額　■ 研究開発費

保土谷化学グループの成長ドライバーである機能性色素セグメントにおける設備投資、研究開発が中心となっており、将来の成長に資する投資や活動を継続して実施してまいります。

CO_2排出量、CO_2排出原単位（国内）

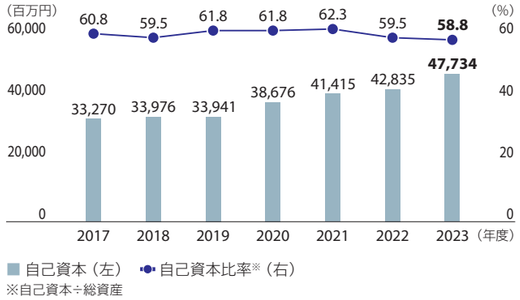


■ CO_2排出量（左）　■ CO_2排出原単位（右）

保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどがCO_2です。2023年度のCO_2排出量は、生産の減少に伴いエネルギー使用量も減少したことに加え、CO_2フリー電力の購入により、対2022年度比で減少しております。

※非エネルギー起源のCO_2排出量は含んでおりません。

自己資本、自己資本比率

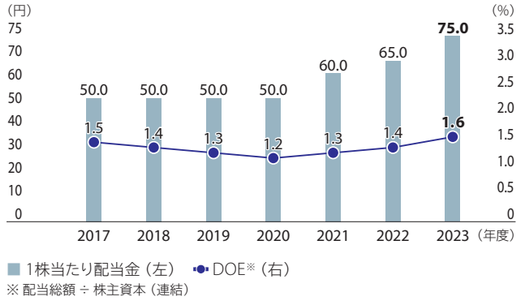


■ 自己資本（左）　●自己資本比率※（右）

※自己資本÷総資産

自己資本比率は、近年は60%前後で安定的に推移しております。今後とも事業から得られる利益を中心に自己資本を蓄積し、さらなる経営基盤の安定化を図ってまいります。

1株当たり配当金、DOE

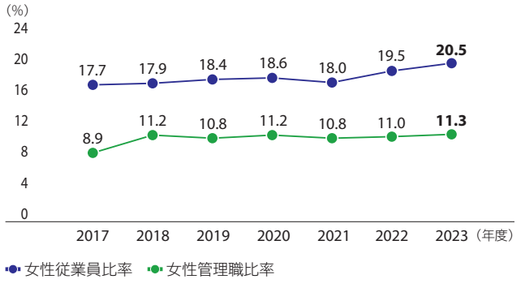


■ 1株当たり配当金（左）　●DOE※（右）

※ 配当総額 ÷ 株主資本（連結）

業績動向・将来の事業展開・不測のリスク等を総合的に勘案し、特に、「株主資本配当率（DOE）」を意識し、今後とも安定的・継続的に、株主の皆様への適正な還元を実施してまいります。

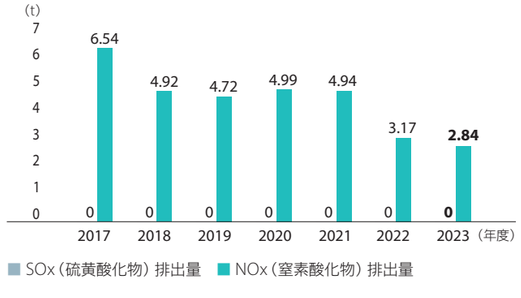
女性従業員比率、女性管理職比率



●女性従業員比率　●女性管理職比率

保土谷化学グループでは、重要施策の一つとして、女性の活躍を推進しております。2018年度以降は女性管理職比率10%以上を達成し、2025年度には13%以上を目標としてまいります。女性管理職比率の向上に向け、さまざまな施策を実施しております。

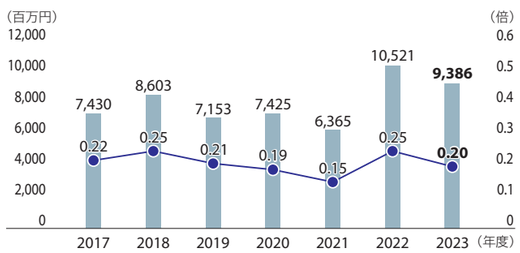
SOx排出量、NOx排出量（国内）



■ SOx（硫黄酸化物）排出量　■ NOx（窒素酸化物）排出量

工場で使用する原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、SOx排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しております。また、NOx排出量については、大気への排出を抑制する対策を行っております。

有利子負債、D/Eレシオ

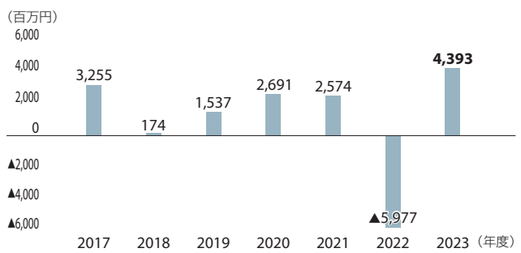


■ 有利子負債（左）　●D/Eレシオ※（右）

※有利子負債÷自己資本

2023年度のD/Eレシオは、0.20倍となりました。成長に資する投資とのバランスをとりつつ、財務の健全性を維持してまいります。

フリーキャッシュ・フロー

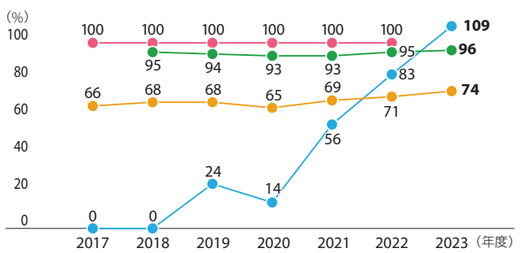


■ フリーキャッシュ・フロー※

※営業活動のCF＋投資活動のCF

2022年度以降、戦略事業への投資を実行しておりますが、2023年度のフリーキャッシュ・フローは向上傾向にあります。引き続き、営業活動・投資活動をバランスよく実行し、将来の成長に備えてまいります。

有給休暇取得率、リフレッシュ休暇取得率、育児休業取得率



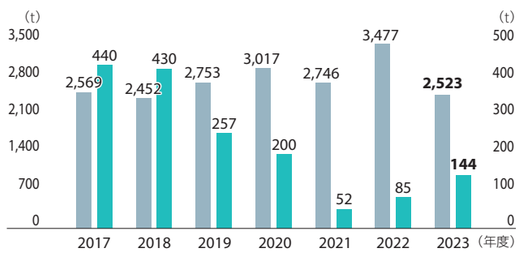
●有給休暇取得率（個別）　●リフレッシュ休暇取得率（個別）

●育児休業取得率（男性）　●育児休業取得率（女性）

保土谷化学の年次有給休暇取得率は過去6年間60%以上を維持しているのに加え、年次有給休暇とは別に、5営業日連続で取得できる「リフレッシュ休暇制度」を2018年度から設けており、従業員の心身のリフレッシュに活用されております。また、育児休業取得率については、社内啓発活動を実施し、男性の取得率も2023年度実績で109%と向上しております。

※育児休業取得率（女性）は、2023年度対象者はおりませんでした。

産業廃棄物発生量、最終処分量（国内）



■ 産業廃棄物発生量（左）　■ 最終処分量（右）

保土谷化学グループは、中期経営計画で「対前年度発生量以下」をKPIとしました。2023年度の総発生量および最終処分量は、対前年度比27%減少、69%増加となりました。生産品目構成差等の影響もありますが、最終処分量が増加した事実を重く受け止め、取り組みを強化し、産業廃棄物削減に努めてまいります。